

弘前市人口ビジョン

令和2年3月改訂



(目次)

第1章 弘前市の人口の現状分析	1
1. 人口の推移	
(1)総人口・世帯数の推移	
(2)年齢3区分別人口の推移	
(3)人口ピラミッドの推移	
2. 人口動態	
(1)自然動態(出生・死亡数の推移)	
(2)社会動態(転入・転出数の推移)	
(3)年齢階級別人口移動の推移	
3. 産業別就業人口	
第2章 将来人口の推計と分析	12
1. 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要	
2. 総人口・年齢区分別の人口の推計	
3. 生産年齢人口の純移動率に対する考察	
4. 高等教育機関の存在と合計特殊出生率との関係	
第3章 将来展望に関する調査	18
1. 将来展望に関する意識調査	
(1)アンケートの概要	
(2)主な意見	
2. 学術調査結果によるUJIターン者の姿	
第4章 目指すべき将来の方向性と人口の将来展望	20
1. 現状の整理	
2. 弘前市人口ビジョン(2015(平成 27)年9月策定)の検証	
3. 仮定値による将来人口の推計と分析	
4. 将来展望人口の導出	
(1)自然動態の将来展望	
(2)社会動態の将来展望	
(3)総人口の将来展望	

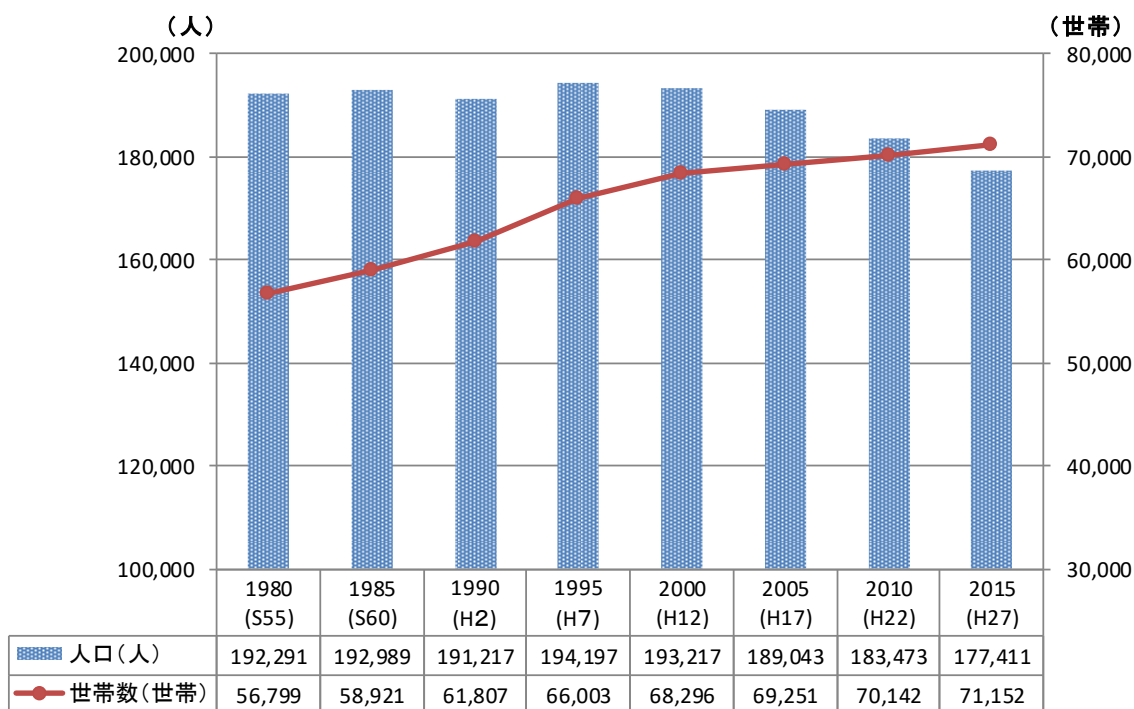
第1章 弘前市の人口の現状分析

1. 人口の推移

(1) 総人口・世帯数の推移

総人口は1995(平成7)年の194,197人をピークに減少が続き、2015(平成27)年では177,411人となっています。一方、単身世帯や核家族世帯の増加により世帯数は増え続け、2015(平成27)年では71,152世帯となっています。

図表1 総人口・世帯数の推移



出所:国勢調査(*) (2005(H17)年までは旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村の合計)

(*)国勢調査は、日本国内に住むすべての人と世帯を対象として、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、統計法という法律にもとづいて、5年に一度実施される国の最も重要な統計調査です。

国勢調査の結果は、福祉や生活環境整備、災害対策など、日本の未来をつくるために欠かせない様々な施策の計画策定などに利用されます。

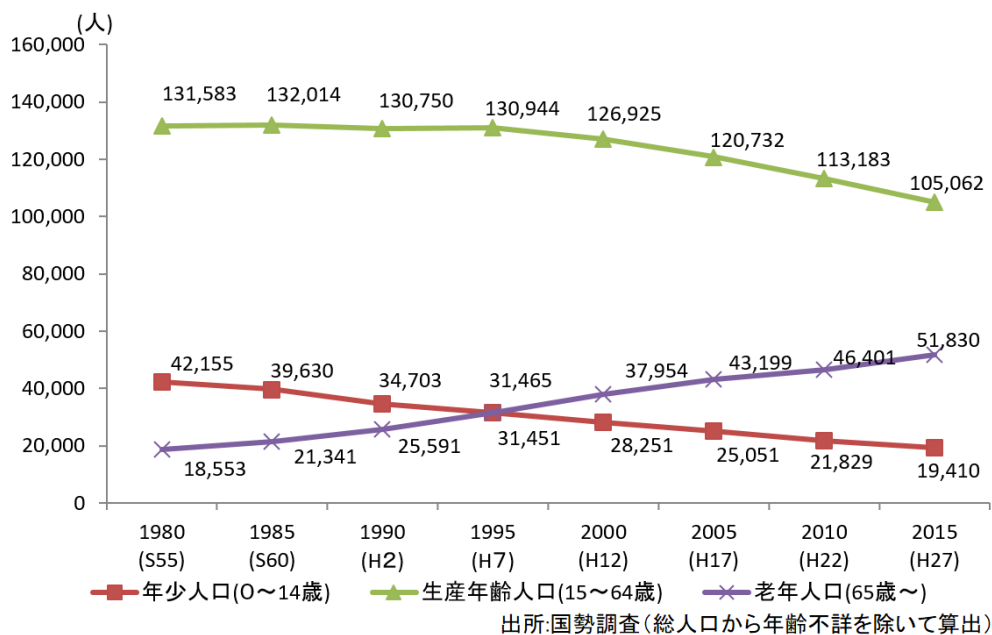
(2)年齢3区分別人口の推移

年少人口は 1980(昭和 55)年の 42,155 人から減少し続け、2015(平成 27)年では 19,410 人となっています。一方、老年人口は 1980(昭和 55)年の 18,553 人から増加し続け、2015(平成 27)年では 51,830 人となっており、年少人口とは対照的な推移をたどっています。

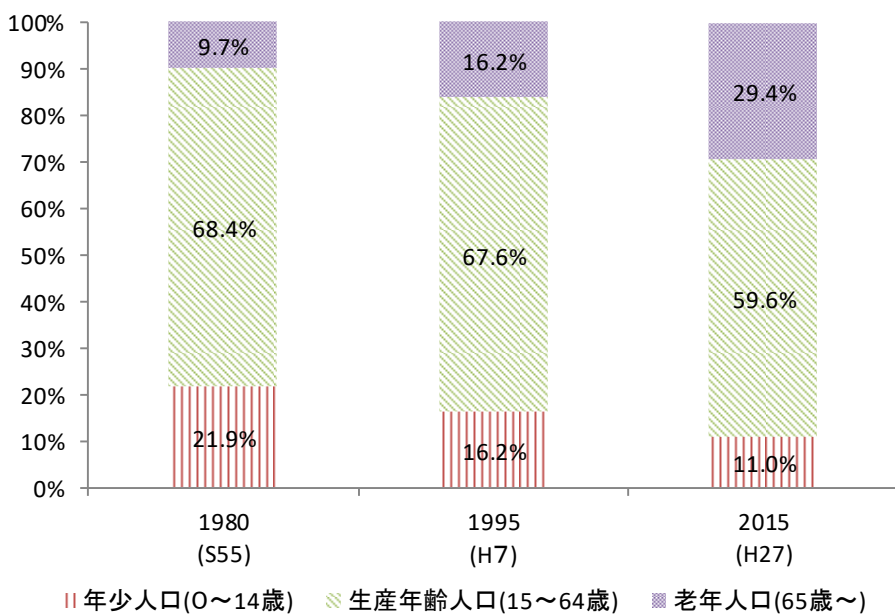
また、生産年齢人口は 1995(平成7)年の 130,944 人を境に減少し続けており、総人口と同様に変化しています。

年齢3区分別人口を割合で示すと、図表3のとおり 2015(平成 27)年の老年人口の割合が約3割を占める一方、年少人口の割合が 35 年間で約半分になったことが分かります。

図表2 年齢3区分別人口の推移



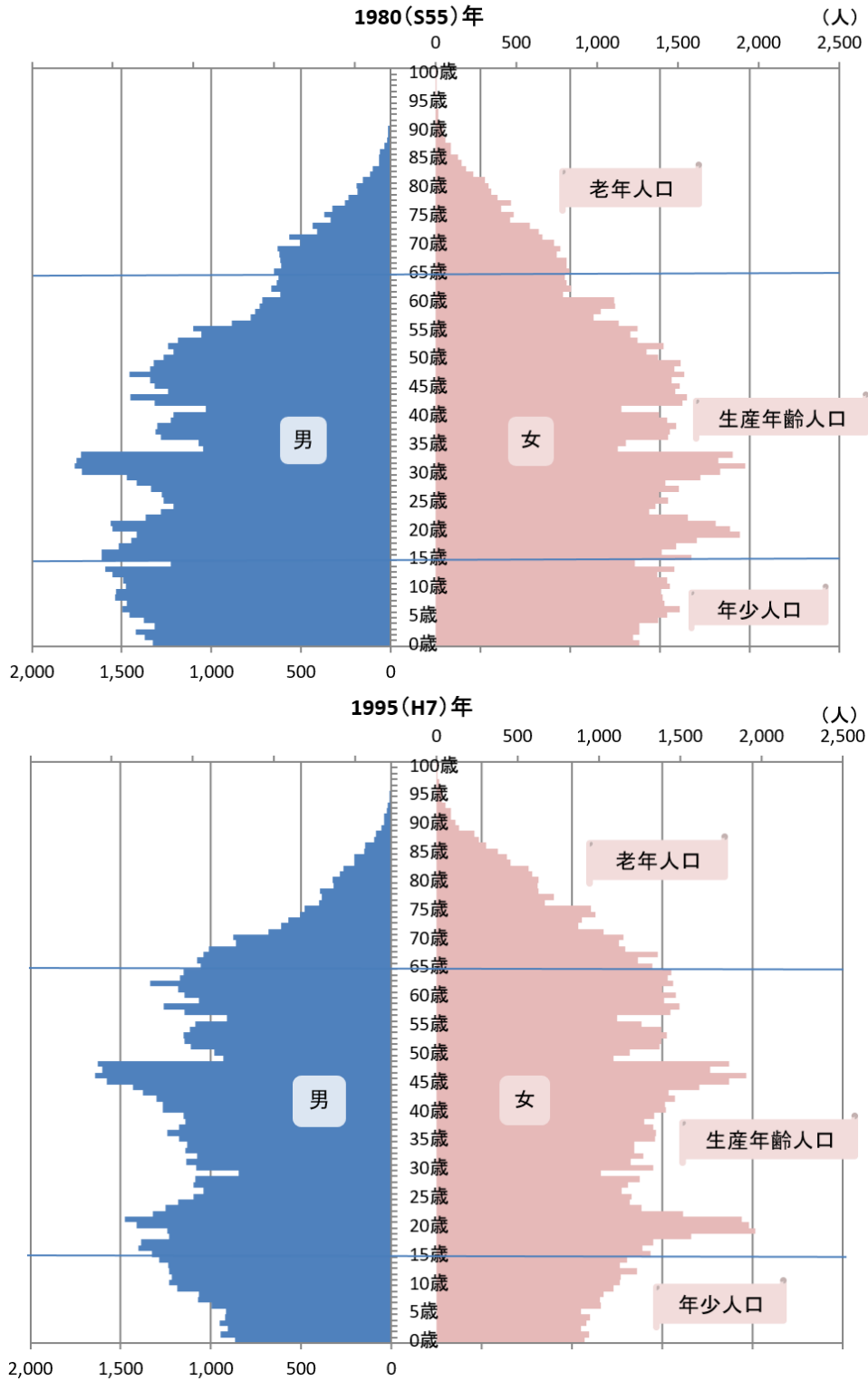
図表3 年齢3区分別人口割合の推移

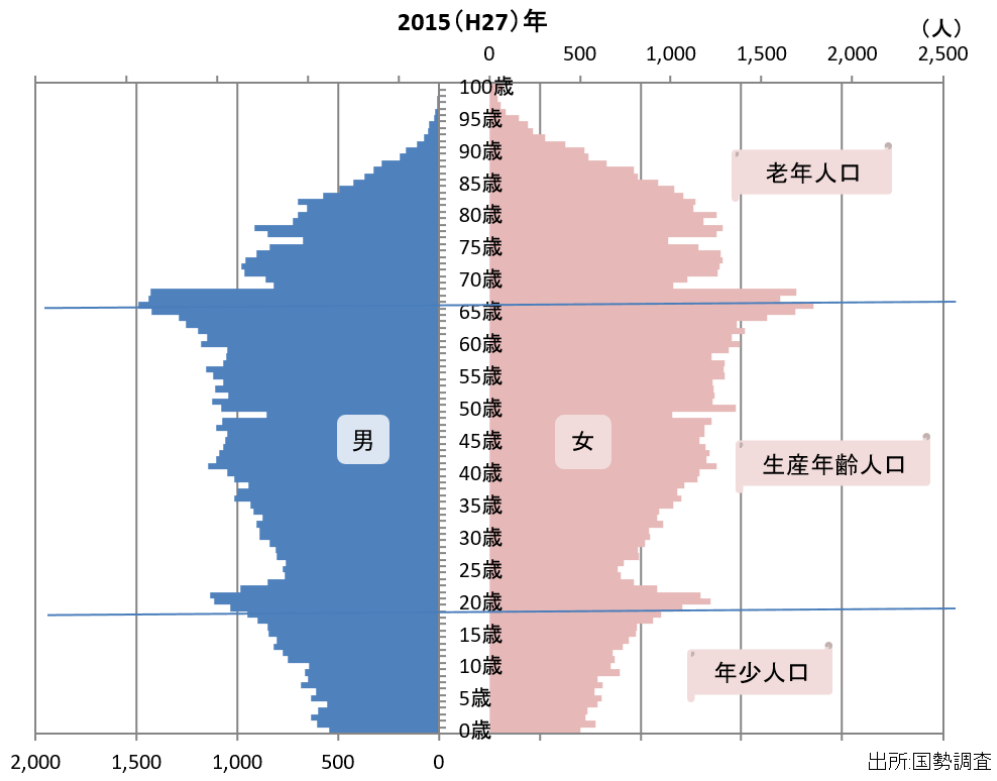


(3)人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移を見ると、1980(昭和 55)年には年少人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」でしたが、その後の年少人口の減少と老年人口の増加により、年齢が若くなるにつれ人口が少なくなっていることが分かります。

図表4 人口ピラミッドの推移



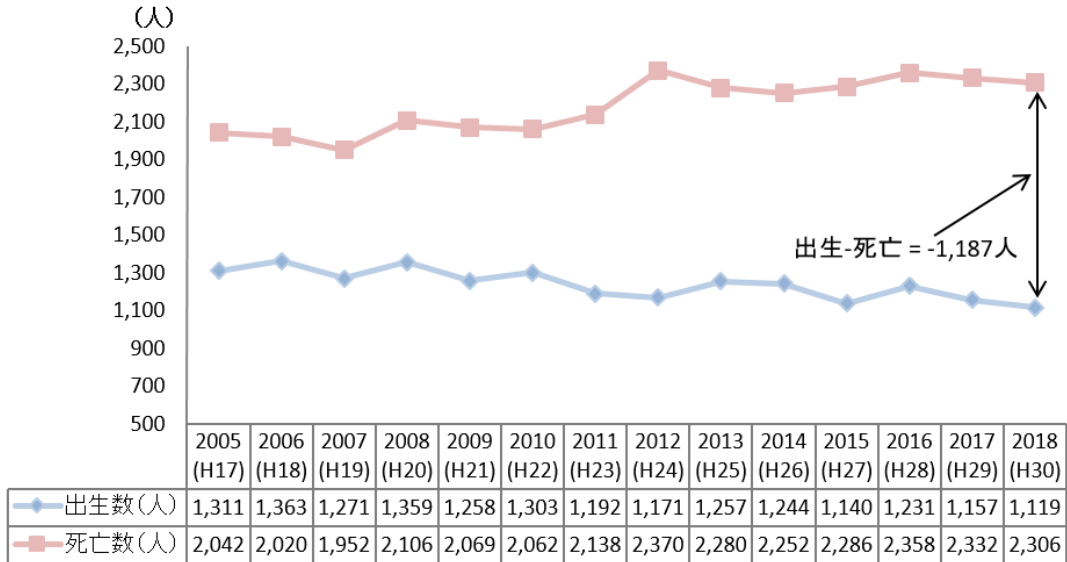


2. 人口動態

(1) 自然動態(出生・死亡数の推移)

出生・死亡による人口の変化である自然動態は、出生が微減傾向、死亡が横ばい傾向にあり、2018(平成30)年では死亡数が出生数を1,187人上回っています。このことが市の人口減少の要因の一つとなっています。

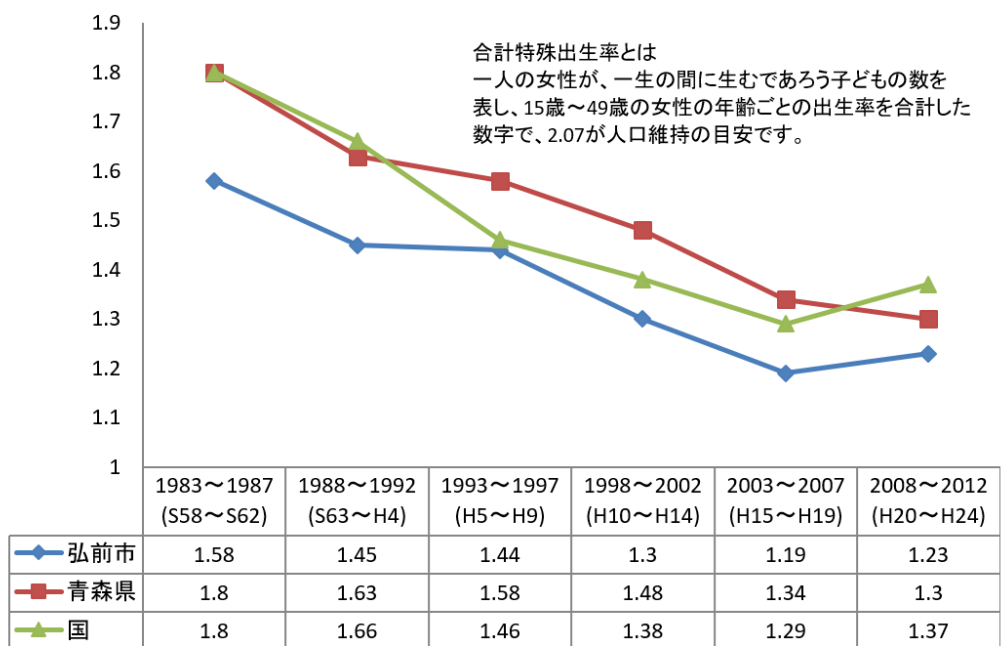
図表5 自然動態の推移



出所:青森県統計データランド(2005(H17)年以前の値については旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村の値の合計)

また、本市の合計特殊出生率は、国や県の値に比べて低くなっています。これは、市内に高等教育機関が多いことと関連があると推測されます。

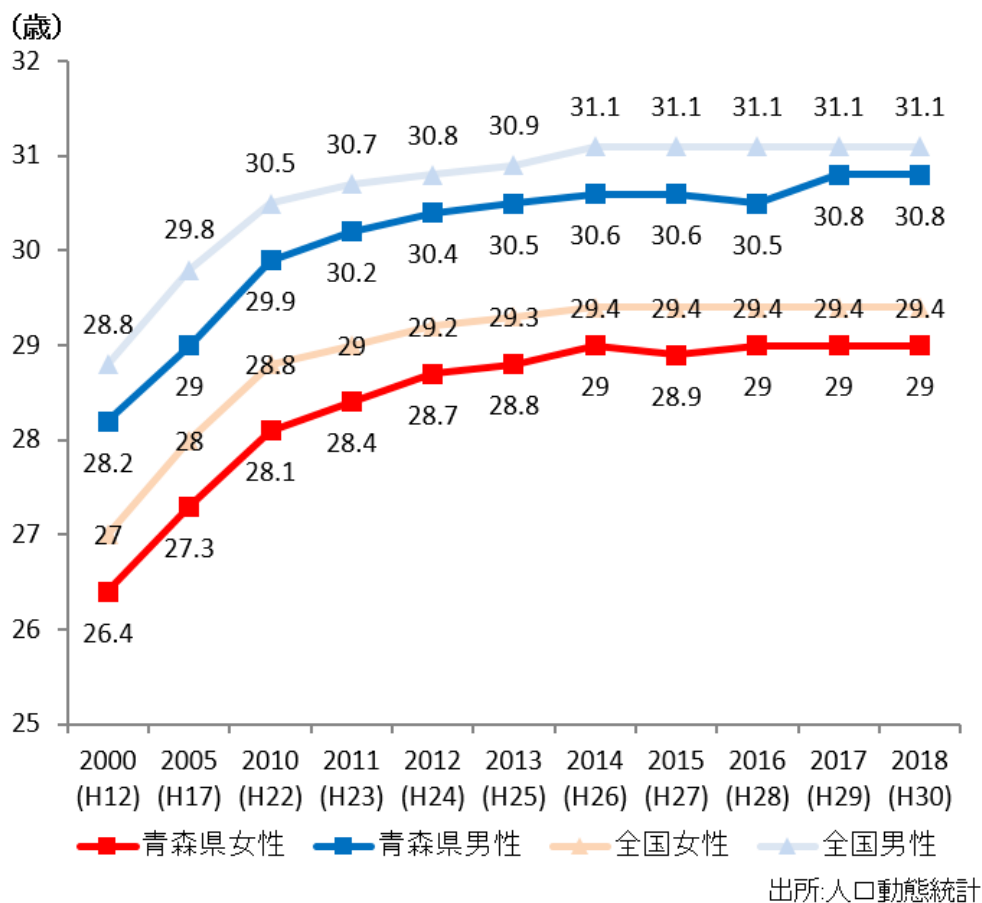
図表6 合計特殊出生率の推移



出所:青森県統計データランド、e-stat等より

また、近年初婚年齢が上昇傾向でしたが、ここ数年は横ばい傾向にあります。初婚年齢が高止まりしていることから、はじめて出産を迎える年齢も高い状態が続いていると推測され、出生数の減少傾向に関連があると考えられます。

図表7 初婚年齢



本市における平均寿命は男性が 79.0 歳、女性が 86.2 歳となっており、全国平均(男性 80.8 歳、女性 87.0 歳)と比べると低い状況となっています。

特に、本市の場合は 50 歳以上 69 歳以下の男性の死亡率が全国と比較して高くなっています。

図表8 年齢階級別男性の死亡率

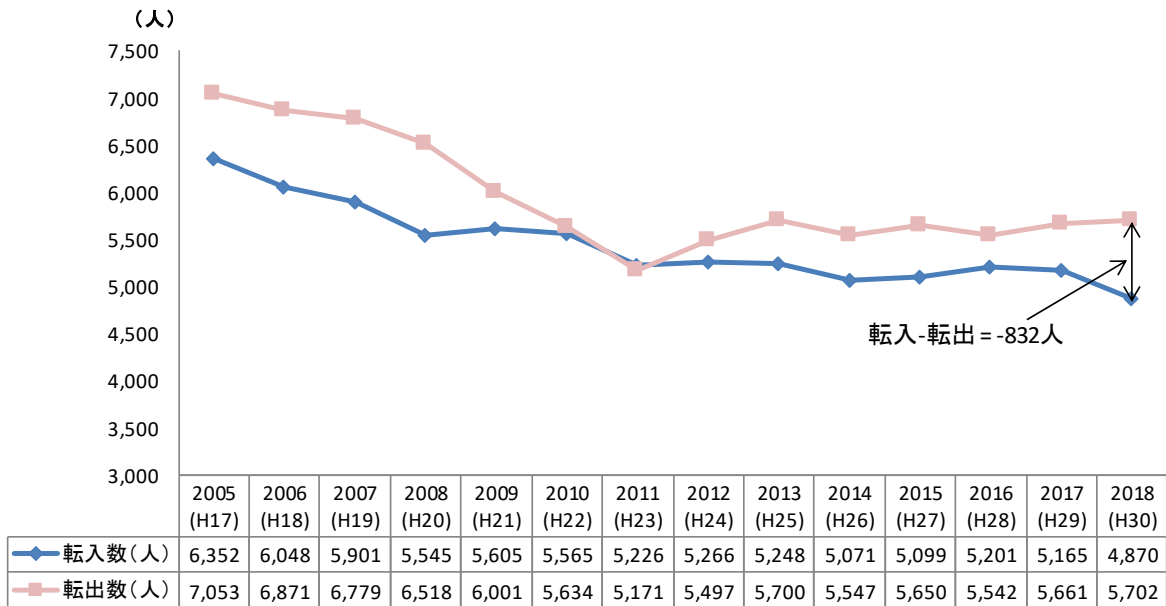
	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
弘前市(1)	0.02118	0.03273	0.05686	0.08164
青森県(2)	0.02099	0.03376	0.05469	0.08029
国(3)	0.01602	0.02575	0.04209	0.06479
(2)-(1)	0.00019	-0.00103	0.00217	0.00135
(3)-(1)	0.00516	0.00698	0.01477	0.01685

出所:2015(平成27)年市区町村別生命表

(2)社会動態(転入・転出数の推移)

転入・転出による人口の変化である社会動態は、ここ数年、転入の総数は減少傾向、転出の総数は横ばいまたは微増傾向にあります。近年は、毎年400人前後の転出超過で推移していますが、2018(平成30)年は832人と転出超過が大幅に増え、自然動態と同様、本市の人口減少の要因の一つとなっています。

図表9 社会動態の推移



出所:青森県統計データランド(2005(H17)年以前の値については旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村の値の合計)

(3)年齢階級別人口移動の推移

2010(平成22)年と2015(平成27)年の国勢調査結果を比較し、5年経過後の人口変動を把握しました。年齢(5歳階級)・男女別の変化を見てみると、10代(10～14歳→15～19歳)の増加と20代の減少(20～24歳→25歳～29歳)が目立ちます。

本市には高等教育機関が多く存在することから、10代では入学で市外からの転入が増加しますが、20代では卒業後の学生が就職によって市外に転出することが多いことが大きな変化の理由と考えられます。

図表 10 2010(平成22)年、2015(平成27)年国勢調査の年齢階級別人口

年齢区分 2010(平成22)年→2015(平成27)年	2010(平成22)年10月1日 (単位:人)			2015(平成27)年10月1日 (単位:人)			変化率(*)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4 → 5～9	6,284	3,158	3,126	6,392	3,243	3,149	1.7%	2.7%	0.7%
5～9 → 10～14	7,138	3,684	3,454	7,333	3,788	3,545	2.7%	2.8%	2.6%
10～14 → 15～19	8,407	4,300	4,107	9,108	4,572	4,536	8.3%	6.3%	10.4%
15～19 → 20～24	10,014	4,836	5,178	9,673	4,847	4,826	-3.4%	0.2%	-6.8%
20～24 → 25～29	10,236	5,215	5,021	7,937	3,990	3,947	-22.5%	-23.5%	-21.4%
25～29 → 30～34	8,953	4,430	4,523	9,061	4,478	4,583	1.2%	1.1%	1.3%
30～34 → 35～39	10,095	4,828	5,267	10,240	4,907	5,333	1.4%	1.6%	1.3%
35～39 → 40～44	11,340	5,432	5,908	11,470	5,451	6,019	1.1%	0.3%	1.9%
40～44 → 45～49	10,875	5,118	5,757	10,900	5,137	5,763	0.2%	0.4%	0.1%
45～49 → 50～54	11,781	5,500	6,281	11,713	5,423	6,290	-0.6%	-1.4%	0.1%
50～54 → 55～59	11,976	5,480	6,496	11,874	5,444	6,430	-0.9%	-0.7%	-1.0%
55～59 → 60～64	13,153	6,080	7,073	13,086	6,066	7,020	-0.5%	-0.2%	-0.7%
60～64 → 65～69	14,760	6,838	7,922	14,384	6,600	7,784	-2.5%	-3.5%	-1.7%
65～69 → 70～74	11,580	5,124	6,456	10,845	4,665	6,180	-6.3%	-9.0%	-4.3%
70～74 → 75～79	10,978	4,638	6,340	9,851	3,996	5,855	-10.3%	-13.8%	-7.6%
75～79 → 80～84	10,483	4,166	6,317	8,717	3,116	5,601	-16.8%	-25.2%	-11.3%
80～84 → 85～89	7,423	2,661	4,762	5,333	1,593	3,740	-28.2%	-40.1%	-21.5%
85～89 → 90～94	3,952	1,088	2,864	2,150	446	1,704	-45.6%	-59.0%	-40.5%
90～94 → 95～99	1,526	307	1,219	471	63	408	-69.1%	-79.5%	-66.5%

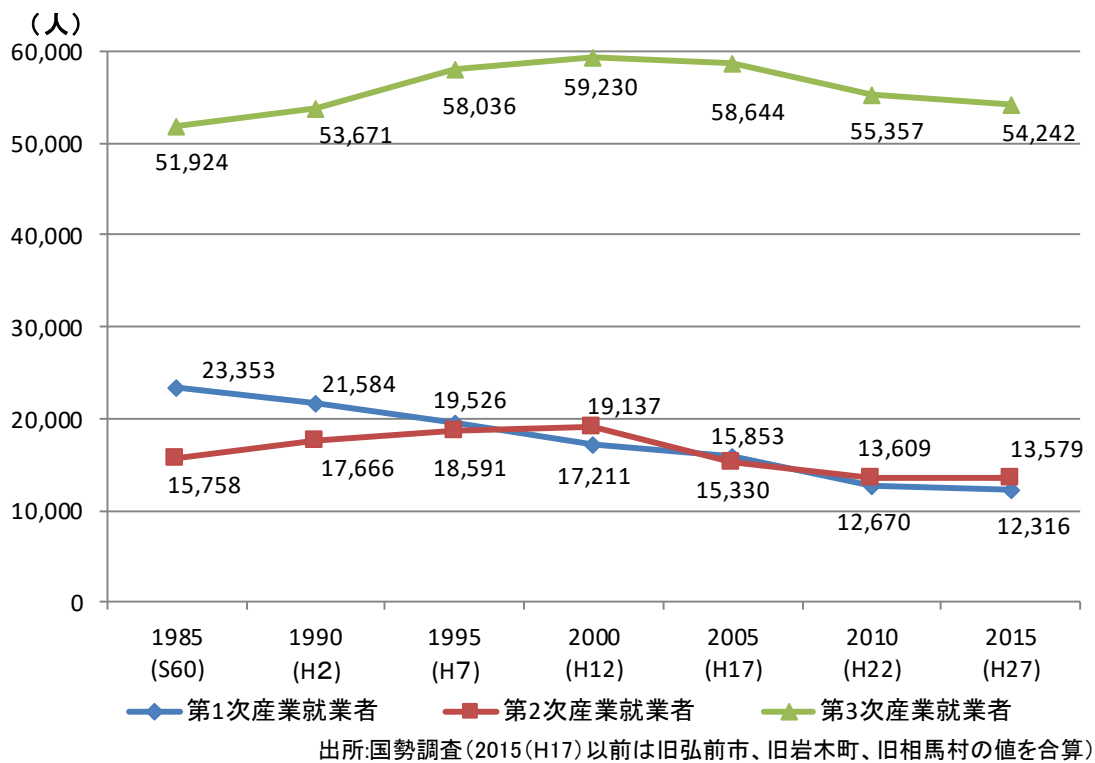
*変化率は、年齢(5歳階級)別の人口の5年後の変化率を示す。

たとえば2010(平成22)年に5～9歳の総数は7,138人であったが、2015(平成27)年に10～14歳の総数は7,333人となり、変化率は $7,138/7,333-1 \div 2.7\%$ となる。

3. 産業別就業人口

本市の産業別人口は、第3次産業における2000(平成12)年の59,230人をピークに近年やや減少しています。第3次産業就業者数が多い状況(2015(平成27)年:54,242人)に変化はありませんが、第1次産業就業者数は2015(平成27)年に12,316人と1985(昭和60)年の約半分となっており、また第2次産業就業者数は2000(平成12)年を境に減少に転じています。

図表 11 産業別就業者数の推移

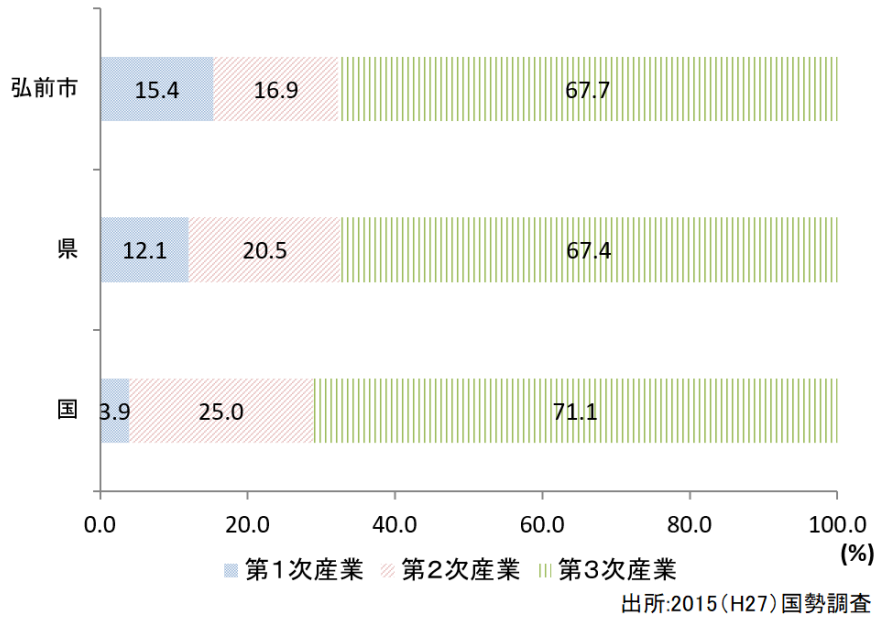


しかしながら、産業別の構成比を国や県と比較すると、第1次産業就業者の割合が15.4%と依然として高く、結果として男女ともに「農業・林業」の特化係数が高くなっています。

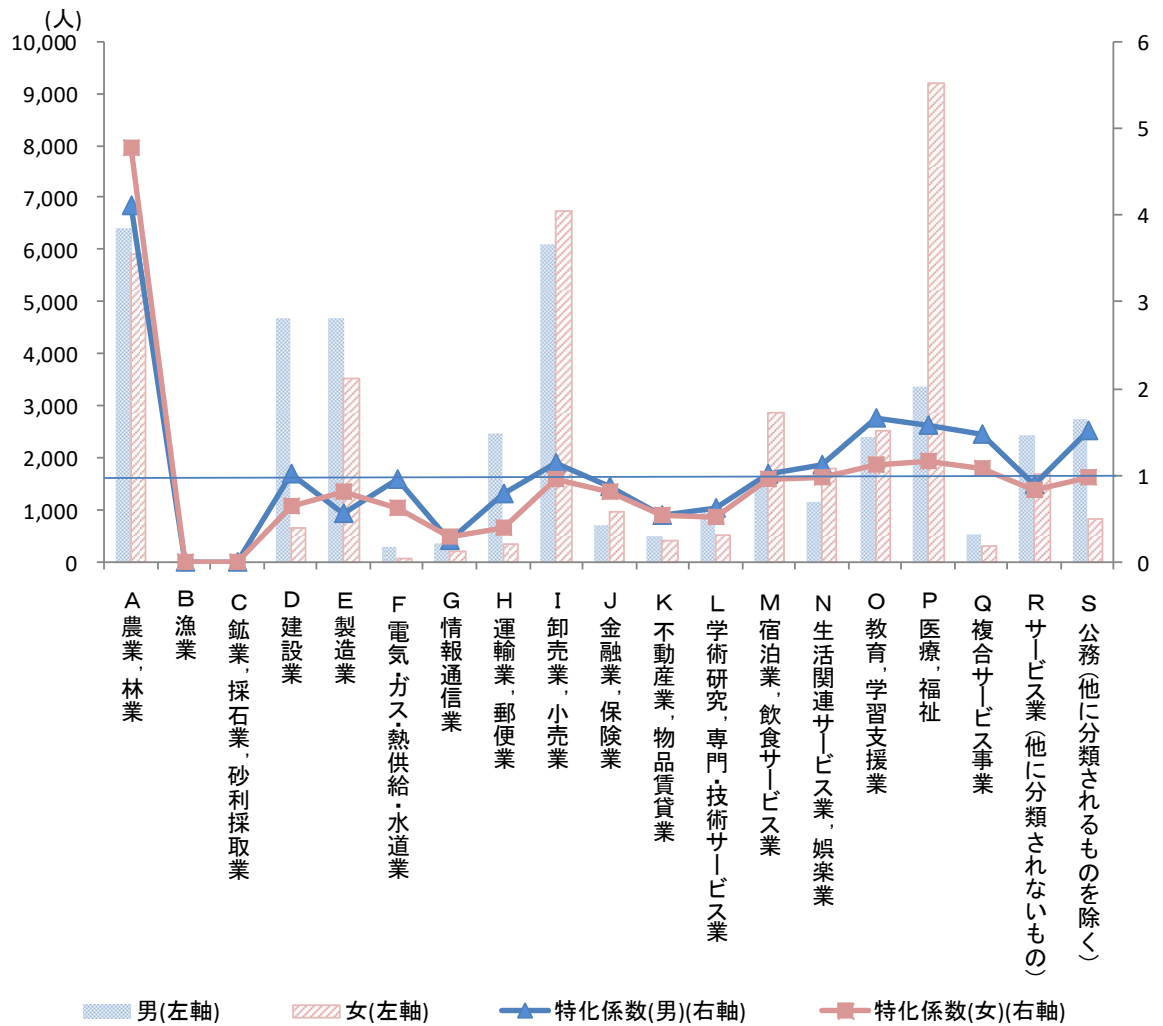
また、男女ともに第3次産業である「教育・学習支援業」、「医療・福祉」「複合サービス事業」の特化係数が1倍を超えており、それらの産業への従事者が多いことも特徴であります。

主な産業別に就業者の年齢階級を見ると、特化係数が特に高い「農業・林業」では60歳以上が59.7%と高齢化が著しく、今後急速に就業者が減少する可能性があります。

図表 12 産業別就業者構成比

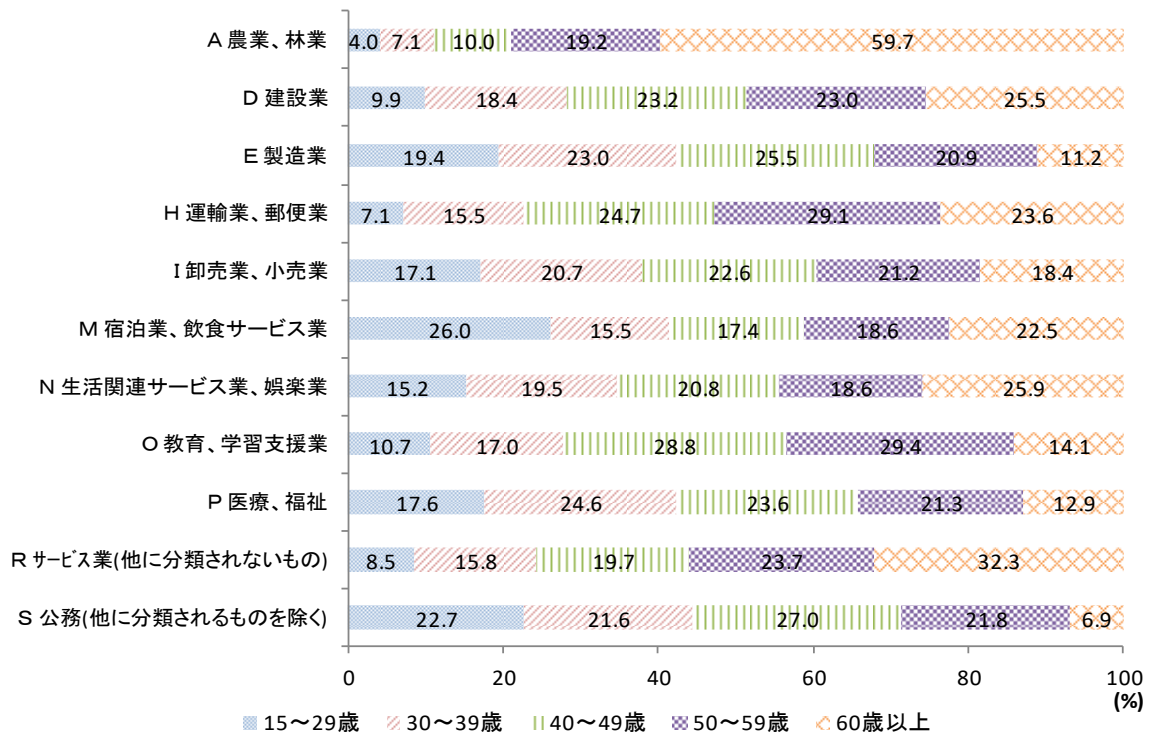


図表 13 男女別産業大分類別人口



X産業の特化係数=本市のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率

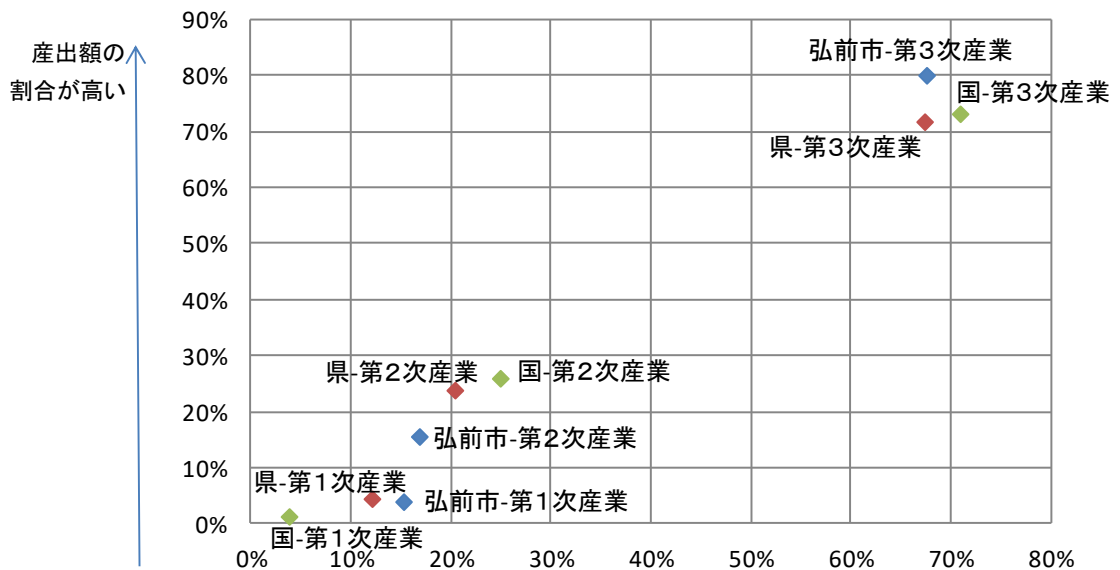
図表 14 年齢階級別産業人口



出所:2015(H27) 国勢調査

図表 15 は国民経済計算を用いて、産業別の就業者数の割合と産出額の割合について、国や県と比較した結果となっています。第1次産業に関しては就業者数の割合 15.4%に比べて産出額の割合が 4.2%と低い一方、第3次産業は 80.2%と国や県と比較して産出額の割合が高くなっています。本市で従事者が多いと前述した「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス事業」がいずれも第3次産業であり、産出額に大きく寄与していると推測されます。

図表 15 産業別就業者と産出額



就業者数の割合が高い

出所:2015(H27) 国勢調査、国民経済計算

第2章 将来人口の推計と分析

1. 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

<推計期間>

2045(令和27)年までの5年ごと

<推計方法>

- ・主に2010(平成22)年から2015(平成27)年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
- ・移動率(転出率と転入率の総称)は、足元の傾向が続くと仮定。

<出生に関する仮定>

- ・原則として、2015(平成27)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2020(令和2)年以降を仮定。

<死亡に関する仮定>

- ・原則として、59歳以下の生残率(*)は、全国と県の比(2010(平成22)年→2015(平成27)年)から算出し、県内全市町村一律に適用。60歳以上の生残率は、上述に加えて県と各市区町村の比(2000(平成12)年→2010(平成22)年)から算出し、市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

- ・原則として、2010(平成22)年～2015(平成27)年の国勢調査(実績)等に基づいて算出された移動率が、2040(令和22)年以降継続すると仮定。
- ・なお、算出された移動率が、2005(平成17)年～2010(平成22)年以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、2015(平成27)年の国勢調査後の人口移動傾向が2010(平成22)年～2015(平成27)年の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定値を設定。

出所: 地方人口ビジョンの策定のための手引き

(2019(令和元)年6月版)

(*)生残率は、一定期間に生き残る確率のことで、死亡率とは逆の数値となります。国立社会保障・人口問題研究所による推計では、5年間の生残率を使用しています。

2.総人口・年齢区分別の人口の推計

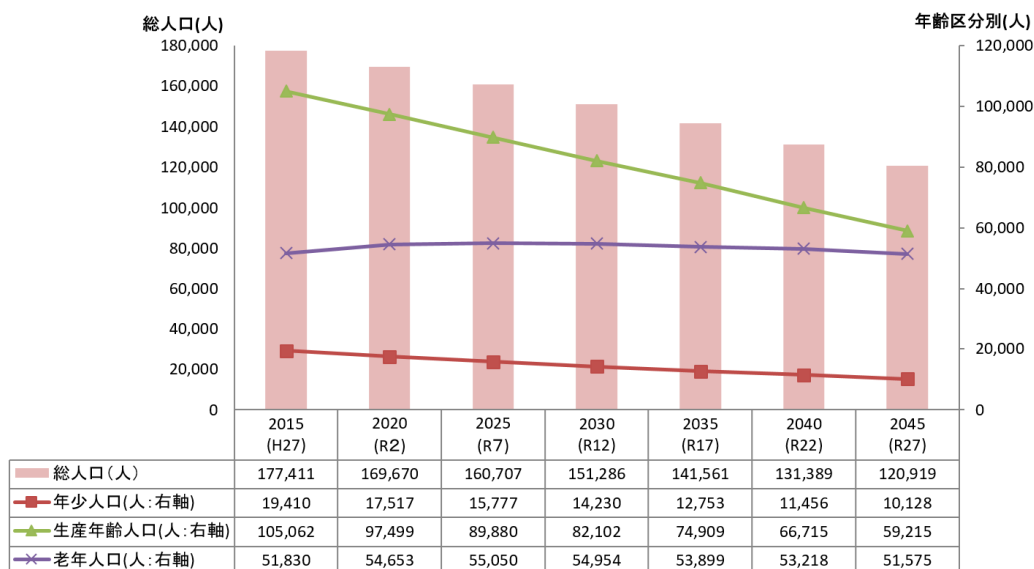
2015(平成27)年国勢調査を基本とした、2018(平成30)年12月発表の国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の数値を用い、将来人口を推計しました。

本市においては、2020(令和2)年と2045(令和27)年を比較した場合、生産年齢人口が約39%減少することが見込まれており、これは年少人口の減少や、生産年齢にあたる年代の転出者が多いことによる影響と推測されます。

過去の統計データにもとづくと、生産年齢人口が減少すると総生産額が減少する傾向があるため、生産年齢人口に転出者が多いと見込まれることは、本市の経済規模の縮小を招くことが予想されます。

また、老年人口はほぼ横ばいと推計されていますが、生産年齢人口が減少していくことで、生産年齢人口が支える高齢者の数は増加していくことが見込まれます。

図表 16 総人口・年齢区分別人口の社人研による推計



※2015(平成27)年の人口総数には年齢不詳も含まれるため、年齢別の合計と一致しません。
出所:2015(H27)国勢調査

3. 生産年齢人口の純移動率に対する考察

人口を増減させる要素には、出生・死亡による「自然動態」と他自治体間との転出入による「社会動態」の2種類がありますが、社人研の推計による本市人口の減少傾向は、出生率の低下、つまり「自然動態」だけでは説明できず、「社会動態」による影響が大きいと推測されます。

そこで、「社会動態」を左右する要素である「純移動率」について、社人研が提供する純移動率の推移等の分析を行いました。「純移動率」とは、特定の時期の転入者と転出者の差で、符号がプラスであれば転入者が転出者より多く、マイナスであればその逆を示すものであります。

本市について社人研推計の純移動率と推計転出入者数を年少人口から生産年齢人口にかけて抽出したものが以下の表であります。男女とも20～24歳の年齢階層で他の階層よりも突出して転出が多く、また15～19歳の年齢階層では女性の転出が多いと推計されています。高等教育機関が多い本市の若い世代が、卒業後に市外へ転出することが多いと推測されます。

なお、年少人口から生産年齢人口にかけての転出入者数全体で見ると、男性よりも女性の方が転出が多いと推計されています。

図表 17 本市の推計純移動率

2015(H27)年 → 2020(R2)年		0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
男性		0.02269	0.02028	0.03334	0.02698	-0.23289	0.00351	0.00375	0.00078	0.00648	-0.00608	0.00761	0.02648	0.02141
女性		0.00534	0.02101	0.07883	-0.05680	-0.21811	0.00686	0.01045	0.01601	0.00299	0.00711	-0.00170	0.00334	0.00288
2020(R2)年 → 2025(R7)年														
男性		0.02230	0.02095	0.02317	0.01651	-0.23552	0.00516	0.00194	-0.00348	0.01065	-0.00700	0.00606	0.02823	0.02180
女性		0.00494	0.02113	0.06997	-0.06490	-0.21792	0.00263	0.00912	0.01786	0.00528	0.00619	-0.00223	0.00461	0.00261
2025(R7)年 → 2030(R12)年														
男性		0.02152	0.02019	0.02030	-0.00287	-0.23724	-0.00127	0.00285	-0.00561	0.00755	-0.00508	0.00443	0.02739	0.02394
女性		0.00425	0.02028	0.06530	-0.07709	-0.22036	-0.00280	0.00668	0.01747	0.00523	0.00718	-0.00281	0.00424	0.00341
2030(R12)年 → 2035(R17)年														
男性		0.01949	0.01951	0.01669	-0.00909	-0.23996	-0.00497	0.00285	-0.00545	0.00578	-0.00558	0.00596	0.02549	0.02323
女性		0.00242	0.01963	0.06123	-0.08396	-0.22333	-0.00680	0.00134	0.01403	0.00411	0.00708	-0.00231	0.00361	0.00318
2035(R17)年 → 2040(R22)年														
男性		0.01708	0.01810	0.01291	-0.01658	-0.24031	-0.01071	-0.00050	-0.00254	0.00576	-0.00661	0.00539	0.02684	0.02168
女性		0.00022	0.01830	0.05697	-0.08988	-0.22483	-0.01142	-0.00152	0.01372	0.00288	0.00632	-0.00240	0.00417	0.00259
2040(R22)年 → 2045(R27)年														
男性		0.01480	0.01648	0.00739	-0.02501	-0.24124	-0.01149	-0.00515	-0.00389	0.00333	-0.00716	0.00434	0.02659	0.02278
女性		-0.00187	0.01678	0.05086	-0.09639	-0.22627	-0.01303	-0.00454	0.01159	0.00070	0.00564	-0.00282	0.00419	0.00304

※社人研推計純移動率の弘前市の値を抽出。

2015(H27)年 → 2020(R2)年		0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
男性		67	66	126	124	-1,153	14	17	4	36	-31	42	145	131
女性		15	66	280	-259	-1,064	27	48	86	18	41	-11	22	20
2020(R2)年 → 2025(R7)年														
男性		60	63	77	65	-1,112	19	8	-16	52	-38	31	151	118
女性		13	59	225	-248	-936	10	36	83	29	37	-13	29	17
2025(R7)年 → 2030(R12)年														
男性		51	55	62	-10	-942	-5	11	-23	34	-25	24	136	127
女性		10	52	185	-265	-788	-9	25	70	25	39	-17	24	21
2030(R12)年 → 2035(R17)年														
男性		42	47	46	-28	-808	-15	10	-21	23	-25	29	133	114
女性		5	44	159	-253	-709	-19	4	54	17	33	-13	21	18
2035(R17)年 → 2040(R22)年														
男性		33	40	32	-47	-741	-27	-1	-9	22	-26	23	127	112
女性		0	37	131	-248	-620	-28	-4	46	11	26	-11	22	15
2040(R22)年 → 2045(R27)年														
男性		25	32	16	-62	-670	-27	-13	-12	12	-27	17	114	107
女性		-3	31	106	-234	-568	-28	-11	32	2	22	-11	19	16

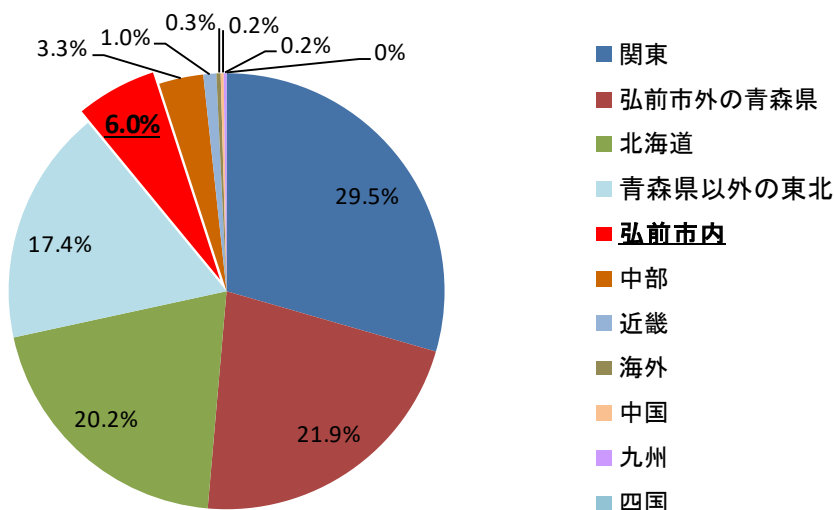
※社人研推計純移動率の弘前市の値で推定した転入出者数。

出所:国勢調査

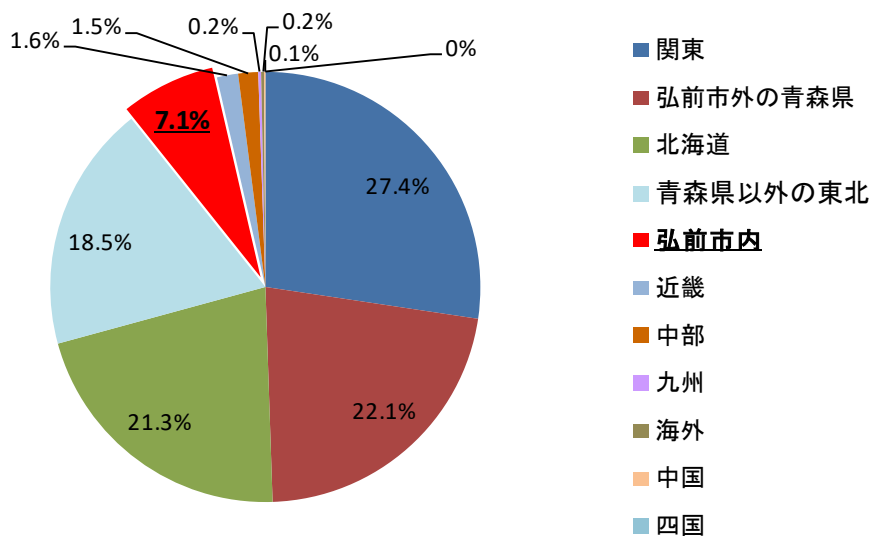
この推測の裏付けを得るために、国立大学法人弘前大学の協力を得て、卒業生の就職先の本社・本店等所在地を集計した結果、弘前市内に本社・本店等を置く企業等に就職した卒業生は、就職者全体の1割以下となっており、市外で働く卒業生が多いことが分かります。また、市内4大学の就職状況を比較すると、大学によって市外転出の状況も異なっていることが分かります。

図表 18 弘前大学卒業生の就職先

2017(平成29)年度 弘前大学学部卒業生就職先の地区別割合



2018(平成30)年度 弘前大学学部生就職先の地区別割合



出所:国立大学法人弘前大学学生就職支援センター

(参考)市内4大学卒業生の就職状況

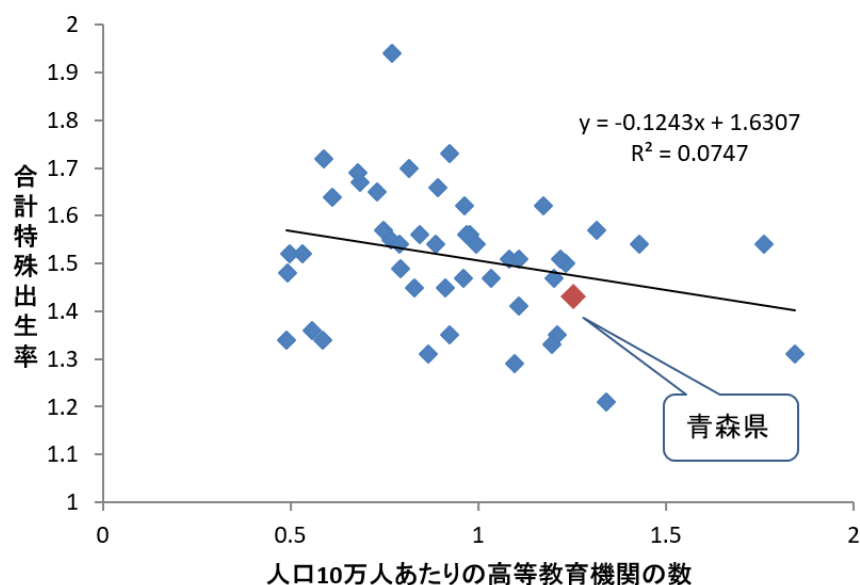
2018(平成30)年度 卒業生の状況	卒業生	就職者	青森県		東北地方 (青森県除く)	北海道	関東地方	その他
				(本社弘前市)				
弘前大学	1,367人	939人	29.2%	7.1%	18.5%	21.3%	27.4%	3.6%
弘前学院大学	130人	114人	51.8%	26.3%	11.4%	3.5%	30.7%	2.6%
東北女子大学	84人	82人	42.7%	17.1%	14.6%	2.4%	37.8%	2.5%
弘前医療福祉大学	100人	95人	63.2%	24.2%	14.7%	4.2%	15.8%	2.1%

4. 高等教育機関の存在と合計特殊出生率との関係

前述のとおり、本市の合計特殊出生率は国や県よりも低く推移しており、その理由は本市に高等教育機関が多く存在するからと推測しています。

この推測の裏付けを得るために、文部科学省が毎年実施している「学校基本調査」の結果を用いて、高等教育機関の存在と合計特殊出生率の関係を調べた結果、高等教育機関についての統計データは「都道府県」が最小の集計単位とはいえ、人口あたりの高等教育機関の数が多ければ、合計特殊出生率が低い傾向があることが分かります。

図表 19 高等教育機関の存在と合計特殊出生率の関係



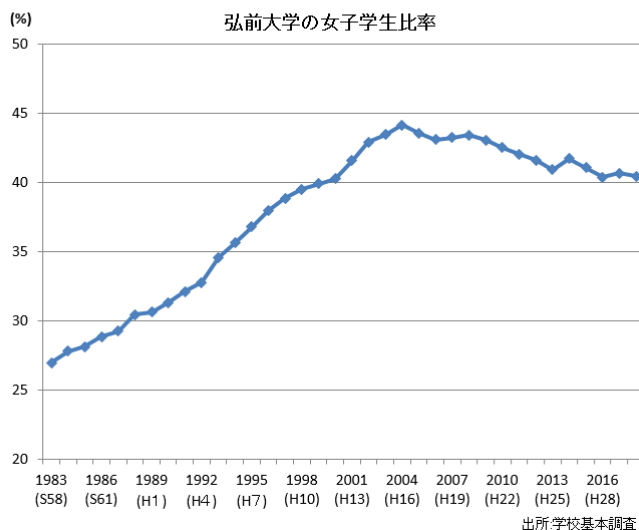
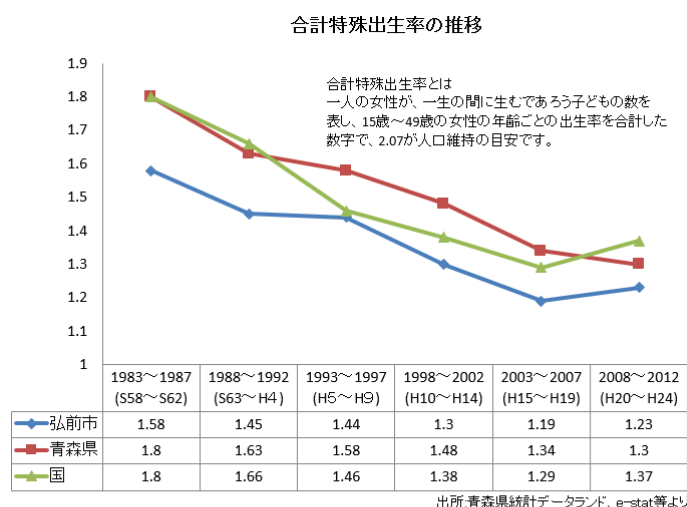
出所:e-statより2018(平成30)年度学校基本調査のデータ、同年の合計特殊出生率を都道府県単位で取得。高等教育機関とは大学・大学院、短大、高等専門学校を指す。

現在、本市には高等教育機関が6つあり、この数は県内すべての高等教育機関の37.5%に相当します。一方、本市の人口は県全体の約14%であり、人口あたりの高等教育機関の数が非常に多く、上のグラフの結果にならば本市の合計特殊出生率は相対的に低くなると考えられます。

また、学校基本調査の結果によると、弘前大学の女子学生の割合は、1983(昭和58)年から2004(平成16)年までほぼ一貫して上昇していますが、同期間の本市の合計特殊出生率は低下し続けており、女子学生の割合の変化とは逆の動きをしています。

高等教育機関で学んでいる期間は、合計特殊出生率の算出対象年齢に該当しますが、その間は学業に集中しているため、結婚や出産は卒業後が大半だと想定されます。前述のとおり、高等教育機関の卒業生の多くが本市から転出しており、本市で結婚や出産を迎える人数そのものが少なくなっていることが、低い合計特殊出生率につながっていると考えられます。

図表 20 合計特殊出生率と女子学生比率



以上、若年者の市外転出や合計特殊出生率の傾向等について述べてきましたが、前述のとおり、高等教育機関が多く存在することは、就学にあたり本市に転入または引き続き定住する方が多数いるという特色でもあります。この特色を生かし、学生が卒業後も本市で生活していきたいと思える環境づくり、また将来的な定住につなげるためには、卒業後のみならず様々な世代の方が暮らしやすい環境をつくることが鍵になります。

第3章 将来展望に関する調査

1. 将来展望に関する意識調査

本市では、地域の課題、住民ニーズ等を的確に把握し、総合計画の策定や今後の政策や事業を効果的に実施していくための資料を得るため、2017(平成 29)年度に政策効果モニター制度を導入し、調査を行いました。本調査の概要及びいただいた主な意見は以下のとおりとなっています。

(1) アンケートの概要

＜2017(平成 29)年度弘前市政策効果モニターアンケート＞

調査期間: 2017(平成 29)年4月 24 日～6月 30 日

調査対象: 政策効果モニター(市内在住・在勤・在学の 18 歳以上の男女 95 名)

調査票法: 郵送による調査票の配布及び郵送または WEB メールによる回収

回答率: 対象者 95 名中、回答者は 74 名(77.9%)

(2) 主な意見

＜結婚、出産、子育て＞

- 私も将来、子どもがほしいのですが、お金や仕事のことが気になるので、子ども(子育て)にかかる費用の軽減、仕事をしながら子育てを行える環境調整が必要と思います。(20 歳代・女性)
- 安心して妊娠・出産できる環境づくりが安定すると、弘前市に住む人も増え、活発になると考えます。(20 歳代・女性)
- 「女性が輝き、活躍する社会」の国策もあり、仕事を続けたいと考える女性が増えると思われ、働く女性の出産や子育て支援を充実させる必要があると思います。仕事をすると年収が上がるため、保育料の軽減策などを受けられない矛盾が出てくると思います。環境が整備されないと、結婚、出産を諦めるかもしれません。(50 歳代・女性)
- 人口減少問題は、非常に大きな課題であると考えています。大切な点は、若年層、特に赤ちゃん～中高生位の子どもたちをどう確保するか、その子たちにどう弘前市への想いを強めてもらうかであると考えます。弘前で育ち、弘前のことが好きになれば、弘前の成長、繁栄に尽力してくれる力となり、また弘前を離れてもまた戻ってきてくれると考えるからです。(30 歳代・女性)

＜雇用、移住、定住＞

- 学生～若者世代の学校・就職先が少なく県外に流れ、結果人口減少につながっていると思うので、とにかく学生がもっと学べる学校、就職率のアップを期待しています。(40 歳代・女性)
- 大学生が地元企業と関わるのが少ないと感じます。そもそも地元にとどのような企業があるのかを知らない学生が多いです。就活が始まる前に地元企業との接点があれば、地元就職

も増えるのではないのでしょうか。学生を弘前に留めるためにも、まずは地元企業を知ってもらう取組が必要だと思います。(20 歳代・女性)

- 人口減少の対応としては、何としても若者の地元定着が重要と思われます。その意味からも、UJIターンの促進や若者・女性の雇用環境の改善が必要であり、これらに関連づけながら、商工会、地元企業、市関連部署が連携して取り組んでいただきたいです。(60 歳代・男性)
- 就業人口の上昇とあるが、そのためには企業などの働き口への支援や対応も求められると思うので、市と働き口が協力して、雇用の創出をしてほしいです。(20 歳代・女性)

2. 学術調査結果によるUJIターン者の姿

弘前大学地域未来創生センターが2015(平成27)年6月に刊行した「中南津軽地域住民の仕事と生活に関する調査報告書」(*)には、何らかの理由で中南津軽地域に転入された方についての調査結果が掲載されています。

調査結果によれば、中南津軽地域へのUJIターンに際しては「実家」が中南津軽地域にあることがその動機や条件であったことが分かります。よって、本市の出身者に移住を働きかける取組が転入者増加に効果的であると考えられます。

図表 21 UJIターンの理由と引っ越しを可能にした条件

UJIターンの理由(複数回答)

	割合(%)
実家に戻ったから	47.4
仕事場・通学先に近いから	20.5
配偶者の実家で同居するから	13.7
実家に近いから	8.8
配偶者の仕事場・通学先に近いから	7.9
自然環境、居住環境に魅力があった	7.7
子どもの学区や通学の便を考えて	6.4
配偶者の実家に近いから	5.1
その他、子どものことを考えて	4.2
友人や恋人がいた	3.3
買い物に便利だから	3.1
その他	2.9
交通の便が良いから	2.4
娯楽施設があるから、趣味の活動に便利だから	0.4
地域の活動や行事に参加していた、してみたかった	0.4
地域の住民に魅力があった	0.2

引っ越しを可能にした条件(複数回答)

	割合(%)
実家に住むことができた	50.4
勤務先に、支店や支部があった	15.9
転職して、定職に就く見込みがあった	13.2
家族から、生活について援助が受けられた	11.0
実家以外に、住む家や土地があった	10.8
引っ越しすることについて、家族の理解があった	10.4
自治体による移住支援があった	6.4
定職に就けなくても、生活していける見込みがあった	6.2

出所:中南津軽地域住民の仕事と生活に関する調査報告書(上記2問の対象者は454名)

(*)http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irrc/data/pdf/201506/20150610_book.pdf

第4章 目指すべき将来の方向性と人口の将来展望

1. 現状の整理

人口の推移

①1995(平成7)年の194,197人をピークに減少

②自然動態(出生・死亡数の推移)の推移

出生数が微減傾向、死亡者数が横ばいで、ここ数年は毎年死亡が出生を約1,000人超過

③合計特殊出生率の推移

人口維持の目安2.07に対し、平成以降の年代が含まれる本市の最高値は1.45

④社会動態(転入・転出数の推移)の推移

近年は毎年400人前後の転出超過で推移しているが、2018(平成30)年は832人と転出超過が大幅に増加

⑤年齢階級別人口移動の推移

20歳から24歳の階層の転出が顕著

⑥産業別就業者数の推移

第3次産業の就業者数が維持されている中で第1次産業は一貫して減少

第2次産業は2000(平成12)年を境に減少

将来推計人口(社人研)

①2045(令和27)年に人口は約120,919人

②年少人口は微減、老年人口は横ばいとなっている中で、生産年齢人口の減少が顕著

2. 弘前市人口ビジョン(2015(平成 27)年9月策定)の検証

2015(平成 27)年9月策定の弘前市人口ビジョン(以下「旧ビジョン」という。)において掲げた将来展望及びその達成状況について、以下のとおり検証しました。

<旧ビジョンにおける将来展望人口の推計方法>

1)本市の合計特殊出生率を「1.58」まで上昇

〔本市の合計特殊出生率は 1980 年代から一貫して国や県より低く推移してきており、過去 30 年余りで最も高かった年でも 1.58〕

2)本市の生残率を全国中央値に引き上げ

(本市の平均寿命は、全国はもとより県内でも低い状況)

3)20 歳～24 歳の市外への転出を半減

(社人研推計では、本市は 20 歳～24 歳の市外転出が非常に多い見込)

➤ 以上をもとに、本市の 2040(令和 22)年の総人口の目標は「14.3 万人」

<上記将来展望に係る検証>

1)合計特殊出生率を「1.58」まで上昇

合計特殊出生率については、5年間の推計値で推移を分析していますが、旧ビジョンから現在に至るまで新たな5年推計は発表されておりません(図表6)。このため、旧ビジョン策定後の合計特殊出生率は分析できませんが、これまで減少傾向で推移してきたことや、出生数についても微減の傾向が続いている(図表5)ことから、合計特殊出生率を 1.58 まで上昇させることは現状で難しいものと考えられます。

2)生残率を全国中央値まで引き上げ

社人研による本市生残率の推計値について、旧ビジョン策定時の 2010(平成 22)年から 2015(平成 27)年の生残率と最新の 2015(平成 27)年から 2020(令和2)年の生残率を比較すると、平均して約 0.7%とわずかに改善傾向にあることが分かりました。しかしながら、全国中央値との乖離がまだあり全国的にみても低い生残率となっていることから、向上を目指して取組を継続していく必要があります。

3)20 歳～24 歳の市外転出を半減

本市では、ここ数年毎年 400 人前後の転出超過で推移していますが、2018(平成 30)年は 832 人と転出超過が大幅に増えています(図表9)。また、社人研推計によると、本市の 20 歳～24 歳の市外転出は、2015(平成 27)年から 2020(令和2)年までで 2,217 名と推計されています(図表 17)。

これらをふまえると、仮に 20 歳～24 歳の市外転出を半減とした場合、2020(令和2)年までに転出超過を 1,000 名以上減らすことが必要となり、最大 800 人超の転出超過で推移している中においては、実現が非常に困難な状況となっています。

3. 仮定値による将来人口の推計と分析

仮定値を用いた4種類の推計

1) 推計人口

社人研の推計値

- 2015(平成 27)年国勢調査人口を基本とし、主に 2010(平成 22)年から 2015(平成 27)年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計

2) 将来展望人口

社人研の1)推計人口をベースに、

- 出生率が一貫して国や県より低く推移してきたことを考慮し、合計特殊出生率を平成以降の年代が含まれる本市の最高値 1.45 へ段階的に上昇(2025(令和7)年に 1.30、2035(令和 17)年に 1.38、2045(令和 27)年に 1.45)
- すべての世代の生残率を全国の中央値レベルに引き上げ
- 社会移動数の転出超過を 300 人まで抑制 と仮定してシミュレーション

3) 旧ビジョンによる将来展望人口

旧ビジョン策定時の社人研の推計人口をベースに、

- 出生率が一貫して国や県より低く推移してきたことを考慮し、合計特殊出生率を過去 30 年余りで最も高かった 1.58 へ段階的に上昇(2020(令和2)年に 1.30、2030(令和 12)年に 1.44、2040(令和 22)年に 1.58)
- すべての世代の生残率を全国の中央値レベルに引き上げ
- 20 歳～24 歳の転出を半減 と仮定してシミュレーション

4) 推計人口+国の指針にもとづく出生率+全国トップの生残率+社会増減ゼロ

社人研の1)推計人口をベースに、国の指針も踏まえた想定し得る最も高い目標として、

- 合計特殊出生率を国の目標 2.07 へ段階的に上昇(2025(令和7)年に 1.51、2035(令和 17)年 に 1.79、2045(令和 27)年に 2.07)
- 生残率を全国トップ
- 社会増減をゼロ と仮定してシミュレーション

図表 22 仮定値による人口推計

2015(平成27)年から2045(令和27)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

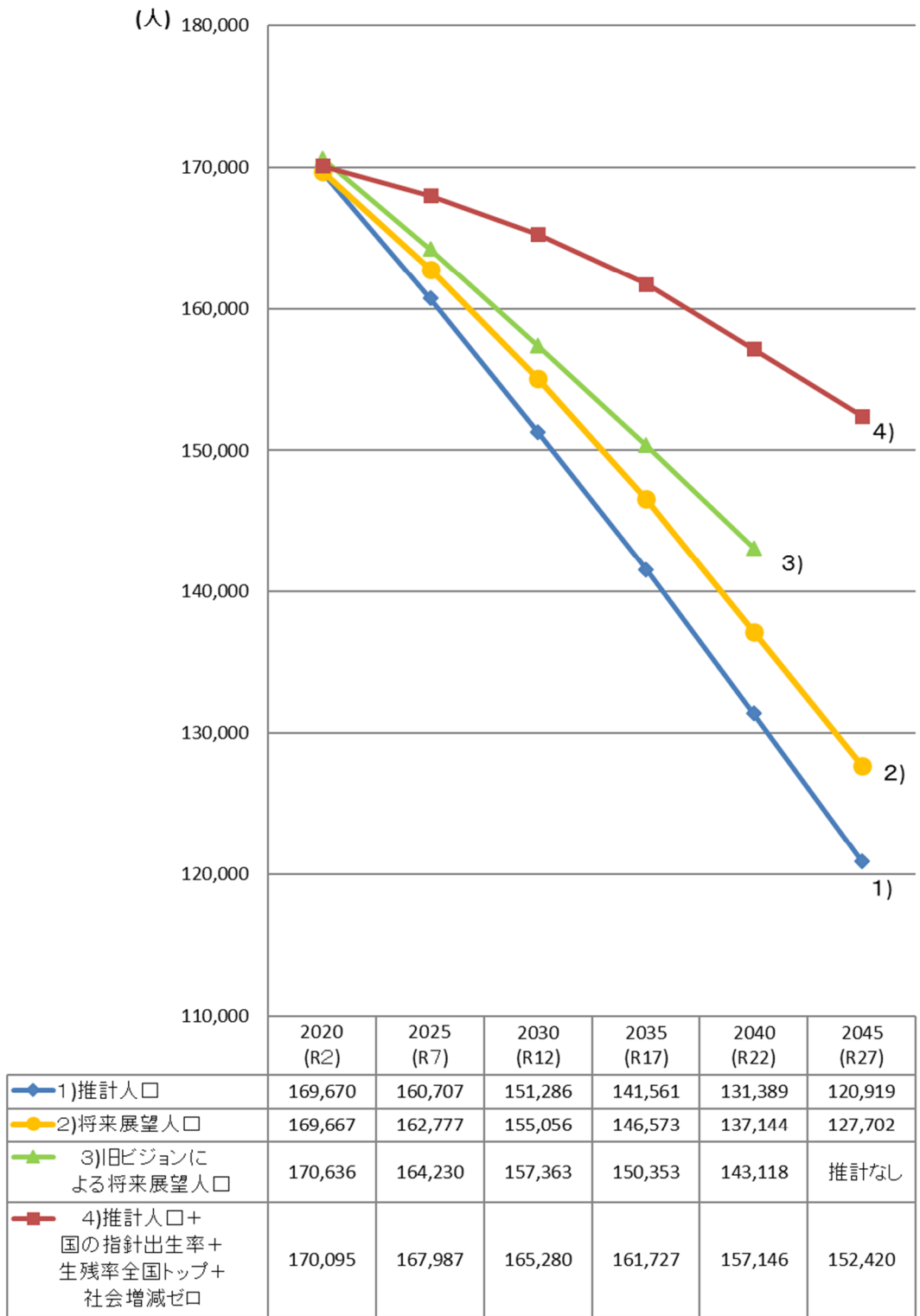
		2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)
1)推計人口	総人口(人)	177,411	169,670	160,707	151,286	141,561	131,389	120,919
	年少人口比率	10.9%	10.3%	9.8%	9.4%	9.0%	8.7%	8.4%
	生産年齢人口比率	59.2%	57.5%	55.9%	54.3%	52.9%	50.8%	49.0%
	老年人口比率	29.2%	32.2%	34.3%	36.3%	38.1%	40.5%	42.6%
	75歳以上人口比率	15.1%	16.7%	19.7%	21.8%	23.4%	24.9%	26.1%
2)将来展望人口	総人口(人)	177,411	169,667	162,777	155,056	146,573	137,144	127,702
	年少人口比率	11.0%	10.3%	9.9%	9.6%	9.4%	9.1%	8.8%
	生産年齢人口比率	59.6%	57.5%	55.7%	53.8%	52.3%	50.3%	48.9%
	老年人口比率	29.4%	32.2%	34.4%	36.6%	38.3%	40.6%	42.3%
	75歳以上人口比率	15.1%	16.7%	20.0%	22.2%	23.8%	25.3%	26.3%
3)旧ビジョンによる将来展望人口	総人口(人)	176,102	170,636	164,230	157,363	150,353	143,118	推計なし※
	年少人口比率	10.9%	10.3%	10.1%	10.3%	10.6%	11.0%	※2040(R22)
	生産年齢人口比率	59.7%	57.4%	55.8%	54.1%	52.9%	51.3%	年を推計の
	老年人口比率	29.5%	32.3%	34.1%	35.6%	36.5%	37.8%	最終年とし
	75歳以上人口比率	15.0%	16.9%	19.9%	21.8%	22.8%	23.6%	ていたため
4)推計人口+国の指針出生率+生残率全国トップ+社会増減ゼロ	総人口(人)	177,411	170,095	167,987	165,280	161,727	157,146	152,420
	年少人口比率	11.0%	10.6%	10.4%	11.0%	11.7%	12.0%	12.0%
	生産年齢人口比率	59.6%	57.3%	54.6%	51.8%	49.6%	47.6%	46.6%
	老年人口比率	29.4%	32.1%	35.0%	37.2%	38.7%	40.4%	41.4%
	75歳以上人口比率	15.1%	16.7%	20.8%	23.7%	25.7%	27.1%	28.0%

推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0~14歳 人口	15~64歳 人口	65歳以上 人口
2015(H27)	基準値	177,411	19,410	105,062	51,830
2045(R27)	1)推計人口	120,919	10,128	59,215	51,575
	2)将来展望人口	127,702	11,262	62,445	53,995
	4)推計人口+国の指針出生率+生残率全国トップ+社会増減ゼロ	152,420	18,358	70,983	63,079
		総人口	0~14歳 人口	15~64歳 人口	65歳以上 人口
2015(H27)→2045(R27) 増減率	1)推計人口	-31.8%	-47.8%	-43.6%	-0.5%
	2)将来展望人口	-28.0%	-42.0%	-40.6%	4.2%
	4)推計人口+国の指針出生率+生残率全国トップ+社会増減ゼロ	-14.1%	-5.4%	-32.4%	21.7%

※2015(平成27)年の人口総数には年齢不詳も含まれるため、年齢別の合計と一致しません。

図表 23 仮定値を用いた将来人口の推計



4. 将来展望人口の導出

(1)自然動態の将来展望

社人研推計のとおりで人口が推移すると、2045(令和 27)年の年少(0~14 歳)人口が、2015(平成 27)年と比較して約半減することが見込まれます。

前頁の2)は、想定し得る最も高い目標であると考えられますが、将来の合計特殊出生率を、国の目標水準(2045(令和 27)年に 2.07)に引き上げた仮定では、2045(令和 27)年の年少人口が社人研推計の約2倍となります。

しかしながら、本市の合計特殊出生率は 1980 年代から一貫して国や県より低く推移してきており、平成以降の年代が含まれる最も高かった年でも 1.45 となっています。また旧ビジョン策定以降、出生数は微減の傾向が続いています。

以上を踏まえて、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりに取り組むことで、**本市の合計特殊出生率を「1.45」まで上昇**させることを目指します。

また本市の平均寿命は、全国的にみて低い状況にあり、生残率についても旧ビジョン策定以降わずかに改善傾向にあるものの、低迷する状況が続いています。

この状況を踏まえて、全世代の健康促進に取り組むことで**生残率を全国中央値まで引き上げ**、死亡者数を減少させて自然動態を改善させることを目指します。

(2)社会動態の将来展望

本市はここ数年、毎年 400 人前後の転出超過で推移しており、旧ビジョンでは 20 歳~24 歳の社会転出半減を目指して取り組んできましたが、2018(平成 30)年は 832 人の転出超過となるなど状況は悪化しています。

この状況を踏まえて、子育て支援の充実や新たな雇用の創出とあわせて持続性のある効果的な移住定住促進施策等に取り組むことで、**社会移動による転出超過を 300 人まで抑制**することを目指します。

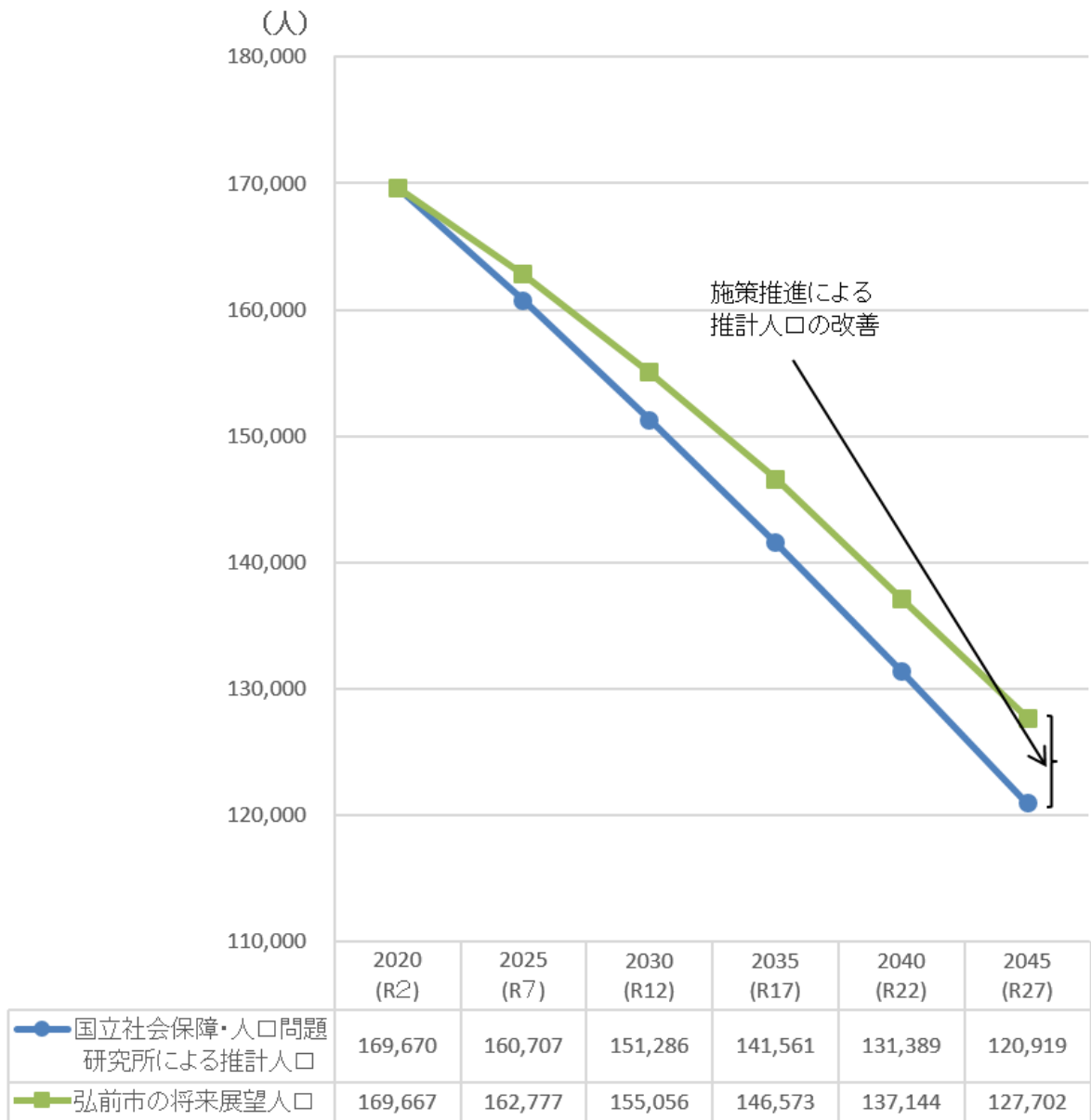
(3)総人口の将来展望

本市としては、地域づくりの最上位計画である弘前市総合計画に基づき、市民との協働のもと持続可能なまちづくりを着実に進めるとともに、「第2期弘前まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき今後5年間にわたり各種の施策に取り組み、人口減少対策や、自然動態、社会動態の改善を図り、本市の人口減少速度の緩和を目指します。

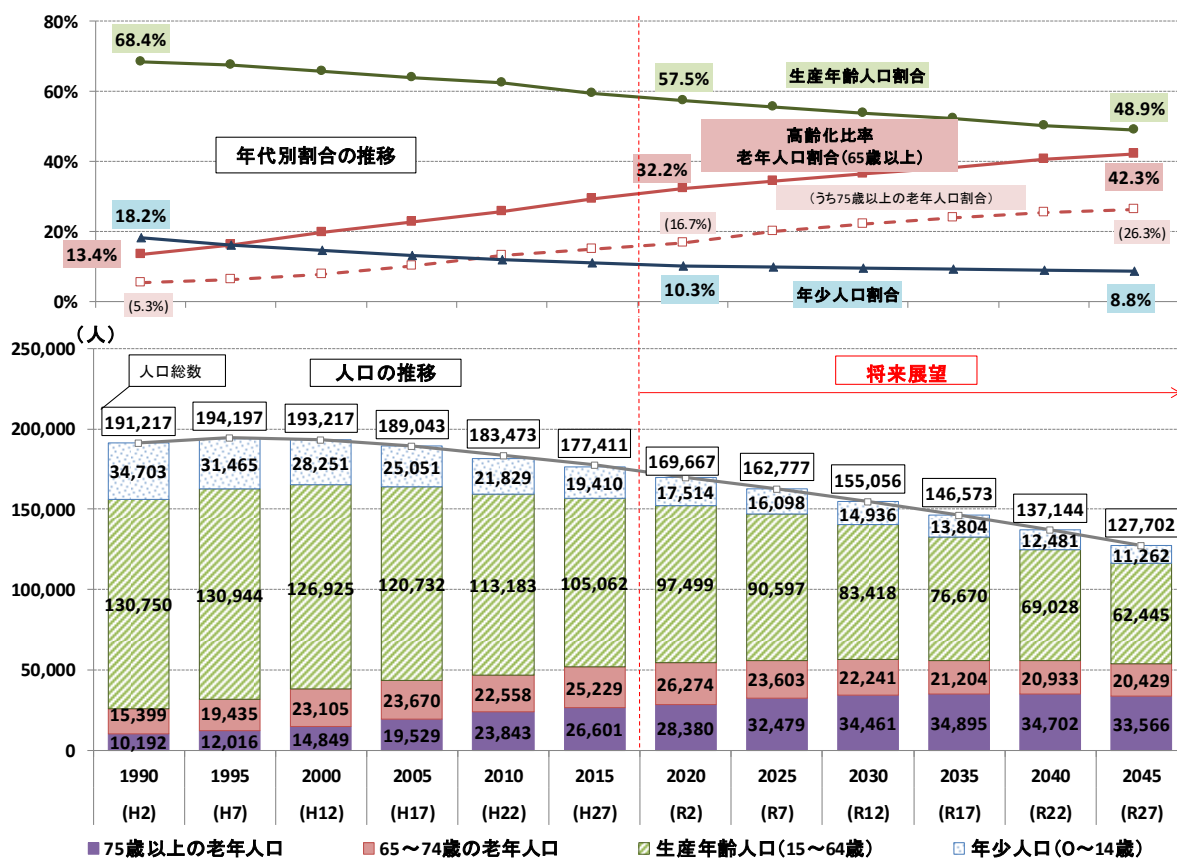
このことによる**本市の 2045(令和 27)年の総人口の目標(将来展望)を、127,702 人**とします。

(図表 24 に将来展望人口と社人研推計人口との比較、図表 25 に本市の総人口と年齢区分別人口の推移に係る将来展望を示します。)

図表 24 将来展望人口と推計人口の比較



図表 25 人口の推移と将来展望



※2015(平成27)年までの人口総数には年齢不詳も含まれるため、年齢別の合計と一致しません。

出所: 国勢調査

